

答 同法は、地域の良好な歴史的環境を維持・向上しようとする取り組みを国として総合的に支援していく仕組みであり、規制と誘導を中心とした景観法や都市計画法などと組み合わせることで、バランスの取れた進捗が期待できる。本市においても同法に基づく特別措置や支援を充分に考慮するとともに、すでに計画の認定を受けた自治体との情報交換を行い同法の活用について検討したい。

ビワの寒害に対する支援

問 今年の冬の寒気により、本市の特産品であるビワの幼果が凍死し、樹園地によっては、露地ビワは全滅状態に近いと聞いている。このような農業被害に対して、何らかの行政支援が必要と考えるが、どのような対策を講じようとしているか伺いたい。



答 農家が平成18年の台風13号被害に伴い借り入れた資金の償還を延長する措置について、融資機関である農協、長崎県農業信用基金協会と具体的な協議に入っており、早急に償還猶予措置の事務的な手続きに入りたい。また、県及び農協等と連携を密にしなが

農業災害資金などにより、農家の早期経営再建を支援し、ビワ産地の維持発展を目指した施策を展開していきたい。

公明党

市営住宅における高齢者対策

問 本市の高齢単身世者数は、著しい増加傾向にある中、高齢者や身体障害者を優先的に入居させる特定目的住宅の募集状況や今後の対策を伺いたい。

答 平成23年度における老人・心身障害者世帯向けの特定目的住宅の応募倍率は3.7倍、また、高齢単身世者向け単身世帯戸の応募倍率は6.8倍となっている。高齢者世帯への市営住宅の供給は、今後とも必要であると考えられているので、応募状況等を勘案し、供給の拡大について検討していきたい。



市営住宅

汚水処理に係る部局の一元化

問 本市では公共下水道を上下水道局、集落排水事業を水産農林部、浄化槽は環境部がそれぞれ事業を行っている

。市民にわかりやすく、効率的な行政体制を構築する観点から、汚水処理に関する部局の一元化が必要と考えるが、その課題について示してほしい。

答 集落排水事業は、対象人口が少ないため効率が悪く、厳しい収支状況の解決に課題があり、さらに、資産全般の把握や評価にかなりの準備作業が必要となる。一方、浄化槽事業は、管理や使用料徴収等の事務や、個人設置の場合の事務を一元化する事例等があり、調査研究を進めている段階である。今後とも汚水処理にかかる関係部局で、先進都市の調査・分析を行い、費用対効果等も考慮しながら協議を行いたい。

自由民主党

市立小中学校施設の老朽化の現状と施設整備の考え方

問 本市の市立小中学校は、総じて老朽化している印象がある。学校は、各地域のコミュニティの中心となる施設であり、避難場所としての大きな役割を果たしている。校舎等の改築計画や改造計画の方針等、基本的な考え方を示してほしい。

答 学校施設の耐震化を最優先課題として、平成27年度までの耐震化の完

了を目指して取り組んでいる。施設の整備は、建築後の経過年数に応じ順位付けを行い、学校運営上の問題、立地環境を考慮して、計画づくりを行っている。改築を実施する場合は、学校施設の機能や面積を可能な限り確保するとともに、避難所機能を考慮しながら進めている。今後とも学校と協議しながら、教育環境の向上に努力していきたい。

気走会

マニフェストの進捗状況

問 市長はマニフェストを掲げ当選し、間もなく1年になるうとしているが、マニフェスト実現にかける覚悟、本気度、特に出島復元事業について、しっかりした構想を持っているのかどうか示してほしい。



架橋が待たれる出島表門側

答 マニフェストは第4次総合計画の重点化を図りながら具体的に進めるための取り組みを示したもので、実現に向け全力で取り組んでいきたいと考えている。出島の復元については、専門家も含め議論した中で計画をつくり、一つ一つ進んできている。まずは、